

庄原市行政評価シート

平成 26 年度評価

事務事業名	広報紙の発行事業		
実施期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度 (終期の設定のない場合は、終期を空白)	所管課	情報政策課

長期総合計画	01-01-03 協働の力で笑顔が輝くまちづくり(自治・協働)	協働のまちづくり	情報の共有
予算科目	会計 01 一般会計 目 03 文書広報費	款 02 総務費 事業 0402 広報公聴事業	項 01 総務管理費

対象者	市民	対象者数など
根拠法令・計画等	庄原市広報紙発行に関する規程(平成17年庄原市訓令第8号)	
HPアドレス	http://www.city.shobara.hiroshima.jp/government/koho/post-3.html	

実施目的	行政と市民が情報共有を行うために広報紙を発行する。市の重点施策や制度、市民活動などの情報を提供することで、市民の市政に対する理解を深める。
事務事業の概要	<p>全市民への広報媒体として毎月1回、広報紙「広報しようばら」を発行し、市の重点施策や制度をはじめとした各種情報を提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■毎月5日に発行 ■印刷部数16,100部 ■自治会を通じ、全世帯に配布(市庁舎等公共施設へも配置)

	年度別実績概要
平成 23 年度	4月～3月 12月発行 総ページ408ページ
平成 24 年度	4月～3月 12月発行 総ページ408ページ
平成 25 年度	4月～3月 12月発行 総ページ392ページ

実績指標

(単位:千円)

事業費 (インプット)	項目	内容	H 23	H 24	H 25	合計
	事業費	印刷製本		9,422	9,318	8,232
						0
						0
		事業費計	9,422	9,318	8,232	26,972
財源	国県補助金					0
	地方債					0
	その他	広告料収入	962	530	714	2,206
	一般財源		8,460	8,788	7,518	24,766

実績 (アウトプット)	指標名称	単位	基準値	H 23	H 24	H 25	合計
				1 総ページ数	ページ	408	408
2 発行部数	部	16,400	16,400	16,100	48,900		
3					0		
成果 (アウトカム)	1 市ホームページの広報紙掲載ページの閲覧数	閲覧数	1,093	10,760	24,037	35,890	
	2					0	
	3					0	
備考							

事務事業名		広報紙の発行事業			所管課	情報政策課		
評価項目		所管課評価	市民意見	評価委員会	評価分布			
分布は、A+1,B,0,C-1で総回答数で割り、小数点以下四捨五入。ただし、A-C又はC-AがBより多い場合は'A,C'に補正する					市民意見	評価委員会		
優先度		A	A	A	分布	平均	分布	平均
A	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が高い事業である。				18		6	
B	同じ分野の他の事業と比較し、優先度は中くらいの事業である。				1		1	
C	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が低い事業である。				0	1	0	1
認知度		A	A	A	分布	平均	分布	平均
A	対象者以外にも、おおむねの内容は知られている事業である。				19		6	
B	対象者には、おおむねの内容は知られている事業である。				0		1	
C	一部の者を除き、事業があることすら知られていない。				0	1	0	1
有効性		A	B	A	分布	平均	分布	平均
A	費用に対して、効果・成果が高い事業である。				7		6	
B	費用に対して、効果・成果が中くらいの事業である。				11		1	
C	費用に対して、効果・成果が低い事業である。				1	0	0	1
受益者満足度		A	B	A	分布	平均	分布	平均
A	受益者(対象者)は、満足している事業内容である。				8		4	
B	どちらともいえない。				8		3	
C	受益者(対象者)が、満足できない事業内容である。(改善要望がある ほか。)				2	0	0	1
市民(納税者)納得度		A	B	A	分布	平均	分布	平均
A	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外も納得できる事業である。				0		5	
B	どちらともいえない。				1		2	
C	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外は納得できない事業である。				0	0	0	1
代替性		B	A	A	分布	平均	分布	平均
A	収益性や技術面から民間での実施が難しく、市が実施すべき事業である。				13		6	
B	民間での実施も可能であるが、公共性・公平性などから市が関与すべき事業である。				6		1	
C	市の関与は委託や助成とし、民間等での実施を検討すべき又は市が関与する必要はない事業である。				0	1	0	1
まちづくり基本条例適合性		B	B	B	分布	平均	分布	平均
A	市民(団体等を含む。)の自立を促進する事業である。				5		0	
B	市民の自立促進までは期待できないが、条例の趣旨(市民が主役のまちづくり)に沿った事業である。				11		7	
C	条例の趣旨に沿った実施形態となるよう、手法・内容を見直す(終了を含む。)事業である。				3	0	0	0
所管課評価		拡充して実施						
評価詳細	広報紙発行事業に対する評価に加え、市民に一方的な情報を伝えるだけでなく、市や地域が抱える課題を市と市民と一緒に考える「問題提起型の紙面づくり」について意見を聴取する。また、新聞等で報じられた事項に関し、(本来、広報紙への掲載は適さない又は不要と判断される)補足事項や事情・背景などを掲載することについて意見を求める。							
所管課が課題と考える内容	平成26年度実施のモニター事業においては、ほとんどの方から「広報紙を読んでおり、内容も一定の評価をしている」との回答を得たが、広報紙に対する市民満足度を把握する継続的な取り組みは行っておらず、今後、満足度や意見などを集める取り組みが必要と考えている。							
市民意見(プラモニ)	※市民意見は、意見数集計のみを評価とします。(プラモニとしての総括評価はありません。) ※全意見は、ホームページに掲載しています。							
意見数分布	現行どおり	拡充	見直し	縮小	終了	総回答数		
	11	5	2	1	0	19		
主な意見	<p>【現行どおり】</p> <ul style="list-style-type: none"> 基本的には必要な事業だと思う。ただし例えば、外注費の見直しなど、抑えられるものは抑え、必要なものには予算を増やすといった見直しを毎年やる必要はあると思う。 広報の発行自体は必要だと思うが、その内容についてはまだ改善の余地はあると思う。市民が広報に何を望んでいるのか詳しく解れば、紙面に反映する…。積極的に広報に対する意見を市民から募っては如何なものでしょうか。 「問題提起型の紙面づくり」は必要なことだと思う。市に対しての大きな問題提起は必要だと思うので、編集者(行政)の都合のよい情報だけを選らないように、第三者の目を入れながら進めるとよい。また、地域単位の問題提起などは自治振興区の広報紙も有効だと思う。振興区での広報紙の作り方の講習を行うなど、地域住民にも情報を出すことの必要性を伝えるとより効果が出ると思う。予算はこれ以上にならない方がよいと思う。 必要な事業ですが、税金で賄われている以上定期的に評価して改善・工夫されるべきかなと考えます。 市の方向性を周知するためにも、市が主体となってまとめるべきだと考えます。 <p>【拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> 広報の事業は市民と行政が「つながる」非常に重要な事業です。充実、拡充を望みます。拡充内容として希望したいのが、市に提出する申請書や関係書類をホームページからダウンロードできるようにしてもらいたいと思います。個人のものだけでなく、事業のために必要書類があれば良いと思います。 市民はほかに情報を知ることが出来ないで仕方がない。ただ、市の宣伝に使われている。比婆牛・光の問題・教育委員会の学力テスト報告・等。市政懇の報告等は市民の声だからもっと詳細に各旧町の意見は報告すべきではないか。市民の声の欄もない。見ることはできて興味は少ない。 <p>【見直し】</p> <ul style="list-style-type: none"> どれだけの人が記事を読んでいるのか。紙媒体だけでなく、ネットでの閲覧で十分という人も多くなっているのではないかな。このへんも検討してみる価値はあると考える。 庄原市の財政の状態をわかりやすく市民に説明してほしい。楽なのか、本当に厳しいのか <p>【縮小】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自分の地区以外の記事情報にはあまり興味を持ってない。他の配布物と一緒にできないだろうか。閲覧するのに手間がかかりすぎる。 							

行政評価委員会評価 拡充して実施	※行政評価委員会の摘録(会議内容)は、ホームページに掲載しています。
-------------------------	------------------------------------

総括意見

現行の紙面内容は、他市と比較しても評価できる。広報紙は市民と行政の重要なパイプであり、「拡充して実施」の評価とする。なお、本評価内容は質的な充実を望むものであり、予算額・ページ数の増大を意図したものではないことに留意されたい。

また、下記の事項に配慮し充実を図られたい。

- ・地域に向いて市民の声を聴取すること。
- ・広報紙モニター委員会の設置等、定期的なモニタリングに努めること。
- ・新聞報道等への補足記事は、真に誤解を招く恐れがある場合等には掲載の必要性を認めるが、公の広報の性質に充分留意すること。
- ・広報紙を事業所等へ配布できる方策を検討すること。
- ・高齢化が進展する中で、持続可能な配布方法について検討すること。

※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。

評価分布	現行どおり	拡充	見直し	縮小	終了
	3	3	1		

各委員の意見

【現行どおり】

①・市民と行政を繋ぐ重要な事業であるが、市民は十人十色であり、万人の要望に応えることは難しく、広報紙としては、平均的で良いと考えます。

- ・より読み易い広報紙として、市民が求めている情報の把握に努め、常に改善に取り組むことは必要です。
- ・問題提起型の紙面づくりは、形が良く解りませんが、市民の意見が聴取される手法なら良いと思います。
- ・マスコミ報道に対する補足事項等は、一義的には報道相手に対して、しかるべき対応を取るべき必要があります。より詳細を市民に知らせる内容なら良いが、弁解じみた記事は不要だと考えます。

②市民の意見や要望を数多く聞き、市民への情報提供の場として充実した紙面作りが行われることは、良いことだと思う。市政の現状を正確に伝えることは必要であるが、新聞の内容を弁解、批判することだけに、ならないように注意するべきだと思う。少子高齢化の中、誰もが読みやすく、楽しみする広報であってほしい。

③広報紙としては充実した内容だと思います。ただ、自治体から住民へのお知らせ型広報ではなく、人がいて、まちがあって、行政がある、この三つがうまく繋がっていくような広報紙であってほしいと思います。伝わった情報によって住民の意識が変わったり、行動を起こしたりすることが大切だと思います。(たとえば防災、ごみの減量、地域環境の向上等)「問題提起型の紙面づくり」にも繋がると思います。

新聞等で報じられた事項については、事実と違う点があれば訂正したらよいのではないかと思います。

広報紙の満足度については、投稿欄・質問欄を作る。また、12冊の年間コンテストをしてみてもどうでしょうか。

【拡充】

④・内容や文字のサイズについては、現状でおおむね良いと思います。読者(市民)の声を掲載するページがあると良いと思います。※文字は新聞の文字サイズ等を参考にしながら、大きくする傾向で検討いただきたい。

- ・問題提起型紙面づくりについては、取り組む方向で良いと思います。(具体的に少しイメージできない部分もあるので、市民の声を掲載すると良い。)
- ・新聞等で報じられた内容を掲載するか否かについては、一律には判断しにくいので、その都度、判断するしかないように思います。(新聞報道で十分な内容があれば、わかりにくい事案については、丁寧な説明が必要)
- ・委員会の中で良い提案があったが、職場等でも閲覧できれば良いです。仕事をしている世代の人に地域のことをしっかり伝える良い手段になるのではないのでしょうか。
- ・ホームページやメールマガジン、ブログ、FB、LINEなど電子媒体も活用して、市の優れた取り組みや、庄原の魅力を発信できれば良いと思います。

⑤所管課が示している今後の編集方針について、評価します。

また、課題として考えておられるモニター事業については、「広報紙モニター委員会」等の設置により継続的、定期的に意見を聴取し、その内容を広報紙に掲載してはどうでしょうか。

⑥・市の情報として大切な事業です。情報満載の紙面で文字が多く読みづらいと感じます。文字ポイントを大きくし伝えるところはしっかりと書き、レポート的なコーナーは文字数を決め簡潔な文章にしてはと思います。

- ・経費や職員の取材などの負担も考えなければいけません。月2回の発送日があるので情報を二分にはいかがでしょうか。

【見直し】

⑦毎年広報紙のスタイル、掲載内容ともに見直しが基本と考えます。

何故なら、読者(市民)のニーズを把握して少しずつでも改善し続けるべきです。新聞等の補足や誤解解消を伝える内容も良いと考えます。

市民や市内企業、団体の意見を投稿を待つだけでなく、取材とまででなくても聞きに向いてもいいのではないのでしょうか。

例えば、買い物してる人、農業してる人、仕事してる人の一言だけでも投稿的にコメントをもらう等です。

今後の事業実施の方向性 拡充して実施	
---------------------------	--

詳細

- ・広報モニター委員会(無報酬)の設置は、平成27年度の設置を目指し、検討する。
- ・読者コーナーを平成26年度から実施する。
- ・新聞報道等への補足記事は、平成26年度から実施する。
- ・広報紙を事業所等へ配布は、病院・コンビニへの配布など手法を検討し、平成27年度以降の実施を目指す。